

No 162
2012.9

ひろお

議会だより



町民仮装盆踊り大会（8月14日 役場前駐車場）

C contents

一般質問（6人が登壇）	2
予算審査特別委員会	9
臨時会	9

○発行・編集／ 広尾町議会・議会広報特別委員会 E-mail gikai@town.hiroo.lg.jp
〒089-2692 北海道広尾郡広尾町西4条7丁目 TEL01558-2-0180（議会直通） FAX01558-2-2114

平成24年 第2回定例会



漁業経営の安定へ

Q 漁家経営安定化資金融資制度の創設は A 制度の創設について協議

Q 志村國昭議員

商工業者は、町の中小企業融資制度で運転資金の融資が受けられるが、漁業者向けに同様の制度はない。

特に着業者の多いコンブ漁は、採取から製品出荷後、代金の決済まで長い期間を要し、

その間無収入である。

町長は、漁家経営安定への支援を明言している。燃油、人件費などの支払いに必要な運転資金、次の漁に着業するまでの繋ぎ資金など、漁家の厳しい資金繰りの現状を打開するため、新しい融資制度を創設する考えはないか。

A 村瀬町長

コンブ漁については、広尾漁協の組合員の大部分が着業しており、本町の主要な漁業のひとつである。

コンブについては、採取から収入となるまでに日数がかかり、漁業者に負担となっている。

漁協としても、着業資

いっぱん質問

金の貸付を行っている状況であり、漁業者によつては、個別に相談を行っているものである。

運転資金や繋ぎ資金的な融

資制度の創設については、原資となる資金や保証制度についての整理が必要であり、今後、漁協と協議していきたい。

Q 乳幼児等医療費助成制度の対象範囲拡大は

A 現在の財政状況では困難

Q 志村國昭議員

本町は、道の医療費助成制度を拡大し、12歳まで医療費の助成を行っている。

たる政策のひとつと思うが、いかがか。

A 村瀬町長

近年、管内では対象年齢を15歳まで拡大する町村が増加している。成長の途上にある子供たちは、ケガ、病気が多く、家族の心配は絶えない。本町の医療体制では、遠隔地の医療機関を受診しなければならぬ事態も生じてくる。子育てを地域で支える意味からも、本制度の対象年齢拡大は、まさに子育て支援策の最

中学生までの医療費無料化については、子どもの疾病の早期発見・早期治療の促進の

ため、対象要件の拡充を図る必要性は、十分認識している。しかし、本町他分野における様々な重要課題もあり、現在の財政状況の中では、無理であると判断している。

Q 港頭地域に関する防災について

A 災害に強いまちづくりを

Q 堀田成郎議員

昨年の東日本大震災では、本町も甚大な被害を受けた。特に港頭地区に住居を構える住民については、大きな津波によって高台の地域とは違う壊滅的な被害にあったのは周知の通りである。

その後、地点の海拔表示を掲げるなど防災意識は高まっているが、海拔の低い居住地区でのより具体的な避難対策、特に冬期の避難について及び今後の具体的な防災対策について町の考えはどうか。

A 村瀬町長

昨年の東日本大震災では、町内沿岸地域のほぼ全域に津波による床上浸水などの大きな被害があった。

昨年5月には、沿岸の町内会と津波に関する意見交換を行い、防災意識の向上

に努めてきた。

本年度には、新たな津波ハザードマップの作成など、引き続き沿岸住民と意見交換を行いながら防災対策を進めている。

本年4月に発表された道の浸水予測図では、十勝港への35mを越える津波の予測も踏まえ、引き続き防災対策を図り、災害に強いまちづくりを推進していく。



災害に強いまちづくりを

Q 新地方公会計制度への対応は

A 「総務省方式改訂モデル」により対応

Q 堀田成郎議員

総務省からの通知により人口3万人未満の自治体については平成23年度から、その町の年度会計について貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のいわゆる財務4表を公開しなくてはならないことになっている。

これは、よりわかりやすく住民の皆さんにその町の財政状況を公開できるようにする為の措置と理解しているが、本町の取り組みおよび進捗の状況についてはどうか。

A 村瀬町長

地方公会計制度は、総務省の指針に基づき、民間企業会計の発生主義の考え方を導入し、人口3万人未満の市町村は、平成23年度までに作成・公表し、資産及び債務の適正な管理を進めることを求められた。

本町は、「総務省方式改訂モデル」により整備しており、概要版を町のホームページや広報に掲載し、公表している。今後、売却可能資産から段階的に固定資産情報の整備を進め、将来的には「基準モデル」の考え方に移行する。

Q 広尾町地域防災計画の見直しは

A 道地域防災計画との整合性を

Q 前崎 茂議員

去る4月20日、道の地震専門委員会は、北海道太平洋沖での巨大地震により、十勝港

に35mの津波予測を出したが、速やかな防災・減災対策が必要ではないか。

「広尾町地域防災計画」は、

平成18年度に改定されているが、ハザードマップとあわせて、いつまでに見直すのか。

41箇所の避難所の耐震化率は39%となっているが、今後の耐震改修計画は。

また、高齢者や障害者など、災害関連死の恐れがある被災者に対応するため、早急に福祉避難所の指定が必要と思われるが。

A村瀬町長

地域防災計画及びハザードマップの見直しは、道の

地域防災計画との整合性を図り、住民と意見交換などを行い、年度内に冊子を配布する。

各種防災対策の強化・推進は「地域防災力の強化」であり、「多様な住民に配慮した避難対策」の推進や関係機関との連携強化などである。

避難所の耐震化計画は、本年度から耐震改修などを行い、平成27年度には耐震化率は78%となる見込みである。

福祉避難所は、5箇所の町有施設について、道の支援策も活用し、指定を進めていく。

Q コミュニティバス運行の導入を

A 可能性を検討したい

Q前崎 茂議員

本格的な高齢化社会を迎え、高齢者などの交通弱者の足を確保するため、帯広市など管内6市町では、地域を低料金で循環するコミュニティバスを運行し、買い物や通院などで大変喜ばれている。

幕別町ほか2町では、来年度から、浦幌町でも、平成26年度から運行を目指している。

A村瀬町長

現在、本町では、バス会社2社による路線運行をし、1

社は、路線変更による交通弱者への利便性向上を図っている。

また、2路線については、沿線市町村が財政負担をしている。

コミュニティバスの導入については、必要性は十分認識しているが、更なる財政負担や地元業者への経営圧迫なども懸念される。

国保病院で運行しているバスについても、調査・研究をし、導入の可能性

Q 子どもの医療費助成拡大を

A 現時点では難しい現況にある

Q旗手恵子議員

少子高齢化対策は重要課題となっている。私達が行なった町民アンケートでも「子どもの医療費助成拡大」の要望が多かった。

本町では、昨年8月から小学校卒業まで無料としたが、十勝管内では10町村が中学校卒業まで、道内では北斗市、蘭越町、上ノ国町、黒松内町は高校卒業まで無料としている。

る。

財政的に難しいというが、「450万円あれば実現できる」と平成22年の一般質問の答弁がある。

中学校卒業まで無料拡大を。

A村瀬町長

本町の乳幼児等医療費助成制度の対象範囲について、平成23年度から対象を0歳から小学校6年生までに拡大し、



コミュニティバスの検討を

少子化対策、子育て分野における課題の解決に取り組んでいる。

中学生までの医療費無料化については、子どもの疾病の早期発見・早期治療の促進と経済的な負担軽減の対象要件

の拡充を図る必要があると十分認識している。

しかしながら、本町は、他町村にはない行政コストがかかっており、全体的な施策展開を進めていることから、現時点では、難しい現況にある。

Q 国道・町道の植樹ますの維持管理の見直しを

A 維持管理の徹底を

Q 旗手恵子議員

国道336号並木通の植樹ますのハマナスは年々枝が伸び、「見通しの妨げになっている」「ハマナスがあるために、除雪・排雪も充分でなく危険」などの声が寄せられている。

国道の草刈の徹底と合わせ、開発建設部に強く要望すべき。

広尾高校横から大丸山への町道のオンコの木は、枯れて「美観上も良くない」「子どもたちが通る道でもあるので見通しを良くしてほしい」との意見が寄せられている。改善をはかるべき。

A 村瀬町長

国道336号の「植樹ます」は、多くの町民の方々により、花壇づくりが行なわれているが、一部にハマナスが植えられ、管理がされてなく、景観や交通安全上、問題がある。

また、国道の草刈については、景観上や交通安全対策において危険な状況と十分認識

しており、開発建設部に、維持管理の徹底を要望していく。町道つつじ通のオンコは、視認性の苦情等が発生してお

り、今後、鹿の食害、交通の障害等に支障のない樹木の配置を検討し、年次計画により整備していく。

Q 住宅リフォーム助成制度の創設について

A 現時点では厳しい状況である

Q 旗手恵子議員

補正予算に木造住宅耐震改修等補助金が計上されている。管内で同制度を設けている自治体でも利用状況は極めて少ない。周知はどうするのか。

帯広市では、緊急経済対策としての住宅リフォーム助成制度が今年度から始まり、市民や業者の関心が高まっているという。足寄町でも今年度からリフォーム全般、太陽光発電システム、木質ペレットストーブの導入に補助金を交付するという。緊急経済対策として効果の大きいリフォーム助成制度の創設を。

A 村瀬町長

耐震診断・耐震改修補助制度については、本年7月1日より施行する。

補助対象としては、昭和56

年5月以前に建てられた2階

建てまでの木造住宅で、所有者が居住し、町税等の滞納がないこと等が補助条件である。住民周知は、広報と町のホームページにおいて周知する。

住宅リフォーム助成制度については、地元建設業者より制度創設の要望があり、地元業者への支援と雇用拡大を図る制度と十分理解しているが、財政事情を勘案し、現時点での制度化は厳しい状況である。

庁舎で議会の審議等を放映



本会議中の議場の模様は庁舎1階ロビーのテレビでもご覧いただけます。

Q 介護報酬改定、訪問介護の生活援助時間短縮の影響について

A サービス後退が生じないよう連携を強める

Q 旗手恵子議員

4月の報酬改定で、ヘルパーが訪問して行なう生活援助時間の短縮と報酬単価引き下げが行われ、苦情が届いている。厚労省もこれを認める。60分や90分程度のサービスを、45分以上の生活援助として位置づけ、見直し後も継続して提供することは可能」と言わざるを得なくなっている。

しかし、介護報酬の上限を引き下げたままでは、事業者

の持ち出しになる。

本町では4月以降どのような対応しているのか。

国に生活援助の時間短縮、介護報酬引き下げの撤回を求めるべき。

A 村瀬町長

国は、限られた人材の効果的な活用とサービスを効果的に提供することから、生活援助の時間区分短縮を行なったこの見直しにより、事業所

請願・陳情の提出について

請願（陳情）とは、国や道、町に対し希望や要望をすることで、憲法や地方自治法に規定された住民の権利です。

私たちの町を住みよい町にするために請願（陳情）書をご利用ください。詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

書式例

請 願 書	
平成 年 月 日	
広尾町議会議長 様	
住所	
氏名（又は法人名、代表者）	
紹介議員（陳情は必要なし）	
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇について	
請願事業（要望を簡潔に）	
請願趣旨（理由のみ）	

への調査では、「必要量のサービス提供もでき、利用者から一定の理解を得られている。」との報告もある。

なお、事業者の持ち出しについても、「特定事業所加算」

等での報酬でカバーでき、町としても介護給付費に算定するなどの努力をしている。今後も、利用者へのサービス後退が生じないよう、事業所との連携を強めていく。

Q まちづくり計画と執行方針について

A 総合的に事業を実施

Q 小田雅二議員

大震災以来、自治体の建物の耐震診断の前倒し等で予算編成の変更を余儀なくされている。

しかし、このため町のまちづくり計画も大幅に見直され、生涯学習センターの着工予定が、なんと26年から31年へと5年遅れとなり、多くの町民から失望と怒りの声が聞こえる。

足腰の不自由な人は2階へ上れない児童会館の現状から、予算規模の縮小などを検討して、一日でも早く着工できないか。また、まちづくり委員会との調整や一定の合意を得ているのか。

A 村瀬町長

広尾町まちづくり計画の具体的な事業内容を示した実施計画は、財政状況などの変化に対応するため、3年ごとの見直しを行なう。

今回の見直しは、昨年の震災を教訓に、避難所としての公共施設について、耐震化診断・改修工事などを最優先するもので、緊急防災・減災事業債に対し、70%交付税措置をされることも要因であり、先送りする大型事業についても、財源の確保や町民の意見を聞きながら進めたい。

今後も総合的に勘案し、幅広い意見を伺いながら、健全財政を維持しつつ効果的な事業を実施していく。

Q 火災事故に対する説明責任は

A 速やかに公表されている

Q 小田雅二議員

3月10日の火災で二人の尊い命が奪われた。

3月の本会議で、緊急質問をさせてもらったが、その時は南十勝消防事務組合からの正式な報告書はきていなかった。町長として、今回の報告書を受けて精査、確認をしていると思うが、処分やその内容についてどのように考えるか。

A 村瀬町長

南十勝消防事務組合の関係について、ここで答弁する立場にはないので、了解をいただきたい。

しかし、南十勝消防事務組合の議会で調査報告がされており、その中には再発防止策が示されており、報道機関等を通じて地域住民らに速やかに公表をされているというところで、ご理解をいただきたい。

Q マイマイガ対策について

A 効果的な対策に取り組む

Q 小田雅二議員

マイマイガ対策について、この夏が発生のピークと考えられているが町として万全の体制にあるか。

どのように考えるか。

また全町的な対応などをどのように予定しているのか。

A 村瀬町長

また現時点までのマイマイガの孵化状況あるいは各家庭や企業からの報告や除去する機器の貸し出し状況から見て、

マイマイガは、去年から異常発生をしており、今年は、さらに発生が高まると言われており、今年度の対策として、



節電への取り組み

Q 節電対策について

A 全町を挙げて取り組む

Q 小田雅二議員

原発の停止等によつて電力不足が叫ばれ、この夏を乗り切るため、国を挙げての節電対策が求められている。

町としての具体的な取り組みはどうか。また企業、家庭、

街灯の消灯を行なう。

三点目は、成虫や幼虫、卵の駆除に高圧洗浄機を住民に貸し出している。

今後、対策の情報収集を行い、効果的な対策に取り組んでいく。

役場など、個別の対応策や指導についてはどうか。

また一番の節電は何と言っても一般の電力を利用せず、自然エネルギーへの対応だが、町としてはこの辺の助成制度に取り組んでいない。

この点について具体策や意欲はないか。

A 村瀬町長

国から、この夏の電力需給見通しが発表され、北海道では一昨年夏のピーク時電力需要の7%以上の節電目標値が示され、北海道電力管内では、7月23日から9月14日の期間に節電要請があった。町としては、各家庭や

事業所に向け、広報による節電のお願いや節電方法について周知する。

また、節電に対する職員の意識付けや公共施設などの節

電対策にも取り組んでいく。

更には、電気事業者も電力メーター検針時にチラシを配付すると聞いており、全町を挙げて節電に取り組む。

Q 一次産業の振興について

A 引き続き漁業振興対策を

Q 小田英勝議員

一次産業の中で、特に漁業について何うが、今年に入り魚が取れない、春先のサケ・マスも5、6割との話を聞いている。

本町は、漁業で育ってきた町でもあり、このような実態を踏まえ、どのような認識を持っているのか。
また、対策、支援策をどう考えているのか。

A 村瀬町長

「さけます流網漁業」については、水揚量・水揚金額の低迷、魚価安や燃油の高騰による厳しい状況にある中、「漁業経営収入安定対策事業」の所得補償制度を利用し、漁獲共済積立に上積み



漁業振興対策を

行なっている。

また、施設・設備についても「漁業経営体質強化支援事業」の補助に併せ、近代化資金の無利息資金を活用し、整備を行なっている。

水産業は、大変厳しい状況が続く、引き続き漁業振興対

策が必要であり、育てる漁業と前浜資源の確保、維持への

支援をおこなっていく。

Q 商工振興と雇用について

A 雇用に対する協力を

Q 小田英勝議員

このたび、町内の有力企業が破綻したことに伴い、町内の商工業者への影響はかなり大きいと思われる。

また、この企業の従業員とその家族の生活についても、必ず波及すると思われる。

これらの問題に関して、町は、どのように認識しているのか。

今後、限られた財源の中で、今回のような場合、町として何らかのアクションを起こす考えはないのか。

A 村瀬町長

過日、町の企業が5月30日付で民事再生法の手続きに入ったとの報道がされた。

その後、民事再生手続き開始の申し立てを行い、債権者に対する説明会が開かれた。

また、関連企業の2社については、破産申請の手續中と

なっている。

このため、従業員の大部分が解雇されることとなり、今後、各方面での支援が必要となる。

町としても、ハローワーク、商工会と情報交換、連携しながら、従業員に対する相談窓口を開設するなど協力していく。

議会は公開が原則です。

- ・ 定例町議会は、3月・6月・9月・12月の年4回開かれます。
- ・ 臨時町議会は必要のつど開かれます。どうぞ傍聴にお越しください。

お問い合わせは議会事務局へ

☎ 2-0180



予算審査特別委員会

平成24年第2回臨時会

委員長 堀田 成郎
副委員長 浜頭 勝

平成24年度一般会計ほか
9会計の補正予算案10件
を6月8日に設置された
予算審査特別委員会に付
託。
14日に再開された同委員
会で審査を行い、全会計
を原案のとおり可決すべ
きと決定しました。

一般会計（歳出）

Q防災行政無線工事、機械類
の地元発注は。
A今年度の発注は困難である。
来年度は、地元業者への発注
を検討する。

Q青少年研修センター耐震化
委託料の内容は。
A工法は、体育館を骨組だけ
にし、耐震化を図る。

Q観光協会負担金でのツアー
による効果は。
Aツアーへの参加に伴う宿泊
や昼食、お土産購入による波
及効果もある。

Q水産業施設費弁護士等謝金
の内容は。
A美幌千場整備に伴う代替地
所有者変更の費用。

Q帯広・広尾自動車道建設促
進実行委員会交付金の効果検
証は。
A十勝港への流通効果や防災
対策としての効果がある。

Q地域活動支援センター改修
による利用者への影響は。
A利用者への影響はないよう
に進める。

一般会計（歳入）

Qオフセット・クレジット売
却収入の内容は。
A平成23年5月より販売を開
始した残りの販売可能額であ
る。

平成24年第2回町議会臨
時会が5月16日に開催さ
れ、地方税法の改正に伴
う町税条例の一部改正や
一般会計補正予算などを
審議し、討論、採決が行
なわれ、原案のとおり可
決しました。

□広尾町税条例の一部改正
本条例の一部改正は、討論
採決が行なわれ、原案のと
おり可決。

【主な改正内容】

◇固定資産税等の負担調整措
置の3年延長、住宅用地措置
特例の継続で、平成26年度に
廃止。

◇住宅用地特例の3年間継続、
商業地等の負担調整措置を3
年間延長。

討 論

★反対討論 旗手恵子議員

住宅用地の固定資産税と都
市計画税の負担軽減措置の据
え置き特例を2年間の経過措
置後に廃止するのは、住宅用

地の増税につながる。
このことは、地価が下がっ
ても、負担が増え、更に、生
活実態は変わらないのに、固
定資産税は上がるという矛盾
が生じる。
このような町民への増税は
行なうべきではない。

☆賛成討論 小田英勝議員

今回の改正は、土地税制で、
土地の負担調整措置の延長等
が盛り込まれている。
このことは、国における地

方税法等の一部改正に伴って
改正が必要となったものであ
る。

□広尾町都市計画税条例の一
部改正
本条例の一部改正は、原案
のとおり可決。

【主な改正内容】

◇宅地等に対して課する都市
計画税の特例を延長する。
◇農地に対して課する都市計
画税の特例を延長する。

□平成24年度広尾町一般会計
予算補正（第1号）

歳入歳出予算の総額から、
133万9000円を減額し、
歳入歳出予算総額をそれぞれ
68億1266万1000円と
する補正予算は、討論、採決
が行なわれ、原案のとおり可
決。

討 論

★反対討論 旗手恵子議員
本補正予算には、固定資産
税・都市計画税の増税が含ま
れている。

このことは、地価が下がっ
ても、負担が増え、更に、生
活実態は変わらないのに、固
定資産税は上がるという矛盾
が生じる。
このような町民への増税は
行なうべきではない。

☆賛成討論 小田英勝議員

今回の補正予算について、
土地税制では、土地の負担調
整措置延長等の予算が盛り込
まれている。

これらは、生活対策に重点
を置いた内容である。
国における土地税法等の一
部改正に伴って広尾町税条例
等の改正が必要となったもの
である。

議 会 日 誌

閉会中の所管事務調査

各常任委員会と議会運営委員会は、平成24年第3回定例会までの閉会中に、次の所管事務調査を実施します。

◇総務常任委員会

- ①旧広尾小学校の施設の利活用について
- ②地域活動支援センター改修工事について

◇産業常任委員会

- ①錦町団地建替計画について
- ②浄水場整備計画について

◇議会運営委員会

- ①議会の運営に関する事項について
- ②議会の会議規則、委員会条例等に関する事項について
- ③議長の諮問に関する事項について

【6月】

- 2日 石川ともひろ後援会
- 4日 第4回議会運営委員会
- 5日 北海道町村議会議長会定期総会

(～6日・札幌市)

- 8日 第2回町議会定例会

(～15日)

- 15日 第4回議員協議会

- 17日 中川ゆうこ政経セミナー

- 27日 南十勝消防事務組合臨時会

- 28日 十勝港まつり協賛会代表者会議及び執行者会議

【7月】

- 3日 北海道町村議会議員研修会

(～4日・札幌市)

- 10日 殉公者追悼式

- 12日 第4回総務常任委員会

- 22日 社明道東剣道大会

- 27日 第2回産業常任委員会

- 28日 農村運動会

【8月】

- 3日 地域政策懇談会

- 6日 魚霊祭

：編集後記：

今年の夏は、春先の不順な天候から、比較的良い天候が続いております。他の漁種が厳しい中、今年こそは、昆布漁豊漁への期待が寄せられております。

また、ロンドンオリンピックでの日本選手の活躍は、私たちの心に、勇気と元気をあたえてくれました。

さて、国会は、相変わらず国民不在の政局議論がなされ、生活へ直結する政策の議論が少ないように思われます。

町議会としましては、町民の皆さんからの要望実現に向け、様々な角度から理事者側としっかりとした議論を交わしてまいります。

また、町民の皆さんが町政及び議会活動に関心を持っていただき、行政へ参画する足がかりとして、議会広報などを活用した情報発信に努力してまいります。

議会の真の姿を伝える、最初の一步を踏み出してまいります。

議会広報特別委員会

委員長 田中 巧

- 7日 無縁仏供養祭
- 8日 暴追協定期総会
- 9日 第3回町議会臨時会
- 14日 町民仮装盆踊り大会
- 17日 第3回議会広報特別委員会
- 21日 南十勝複合事務組合議会定例会
- 22日 議会広報研修会
- (～23日・札幌市)
- 28日 十勝町村議会議長研修会
- 30日 メタンハイドレート勉強会